

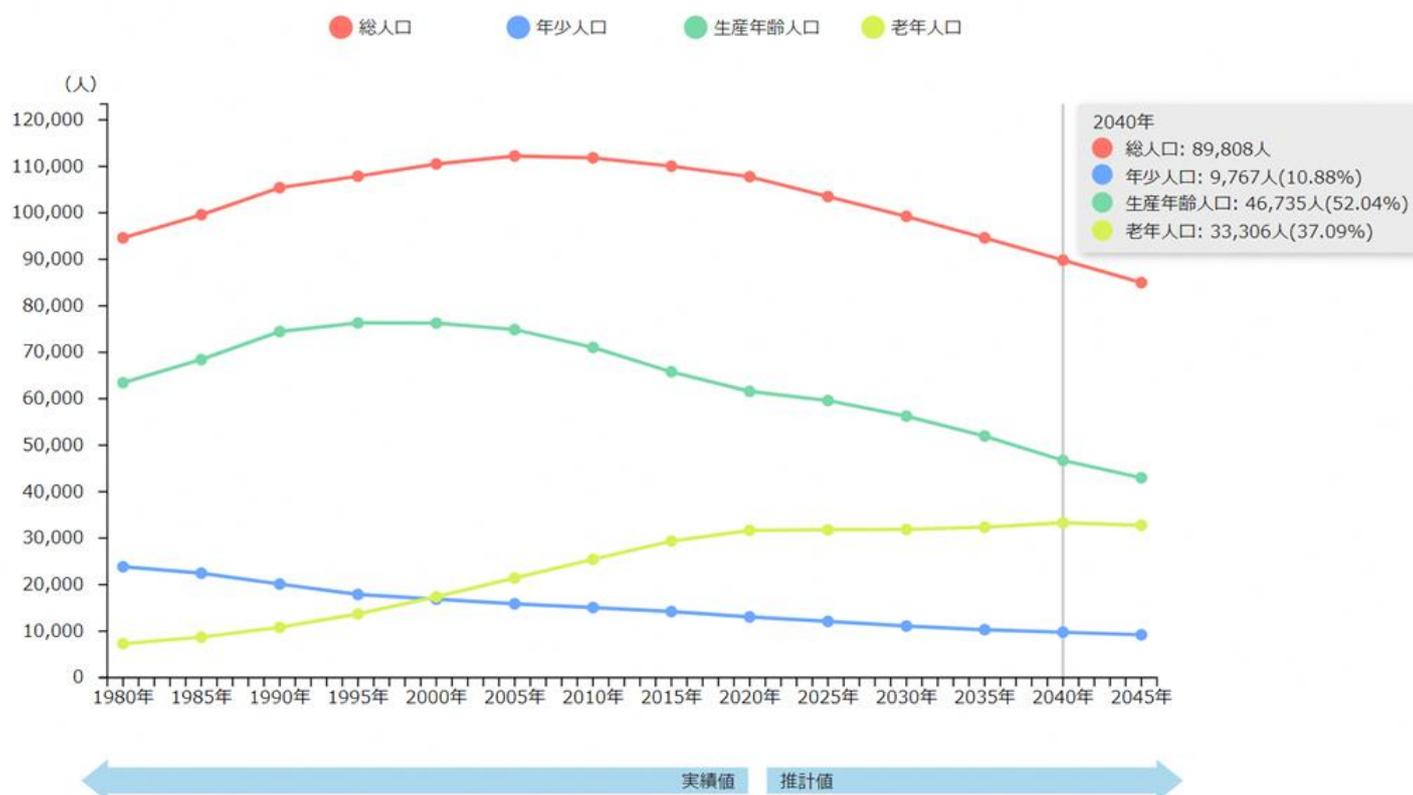
## 資料編

## 1 数値で見る三島

## (1) 三島市の将来人口

三島市の将来人口	実績 国勢調査	国立社会保障・人口問題研究所の長期推計		三島市第5次総合計画の 目標人口ビジョン	
	2020年(a)	2040年(b)	増減(b-a)	2040年(b')	増減(b'-a)
総人口	107,783	89,808	-17,975	97,881	-9,902
年少人口 0～14歳	13,054	9,767	-3,287	12,872	-182
生産年齢人口 15～64歳	61,582	46,735	-14,847	51,105	-10,477
老年人口 65歳～	31,677	33,306	1,629	33,904	2,227
年齢不詳	1,470				

※ 国立社会保障・人口問題研究所の長期推計では2040年の三島市の人口は89,808人と推計されていますが、三島市は第5次三島市総合計画の重点プロジェクトをはじめとしたさまざまな取組をすすめることで、生産年齢人口（15～64歳）の減少を緩やかにし、年少人口（0～14歳）の割合の現状維持をはかることで、三島市総合計画で2040年の三島市の人口は9万7,881人を目標としています。

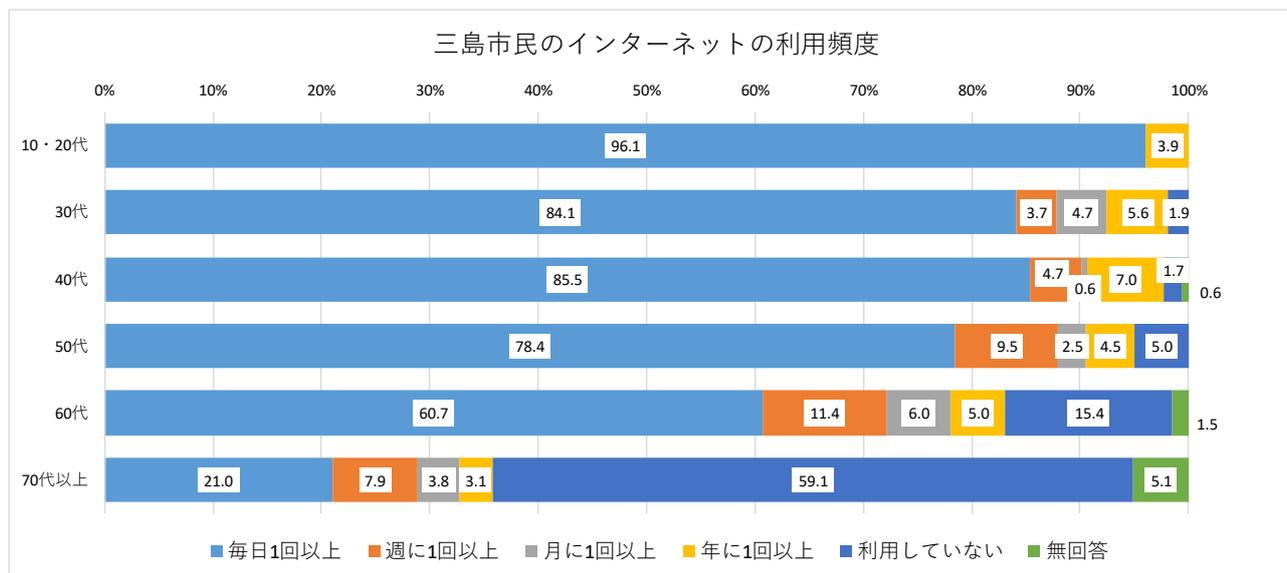


(図2 出典: RESAS 総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」)

## (2) 三島市民のインターネット利用頻度

三島市民のインターネットの利用頻度は、10代・20代は「毎日1回以上」が96.1%となるなど、10～60代の世代では「毎日1回以上」の割合が多数を占めております。しかしながら、70代以上になると、「利用していない」が59.1%の多数派となり、「毎日1回以上」の割合が21.0%まで急減します。

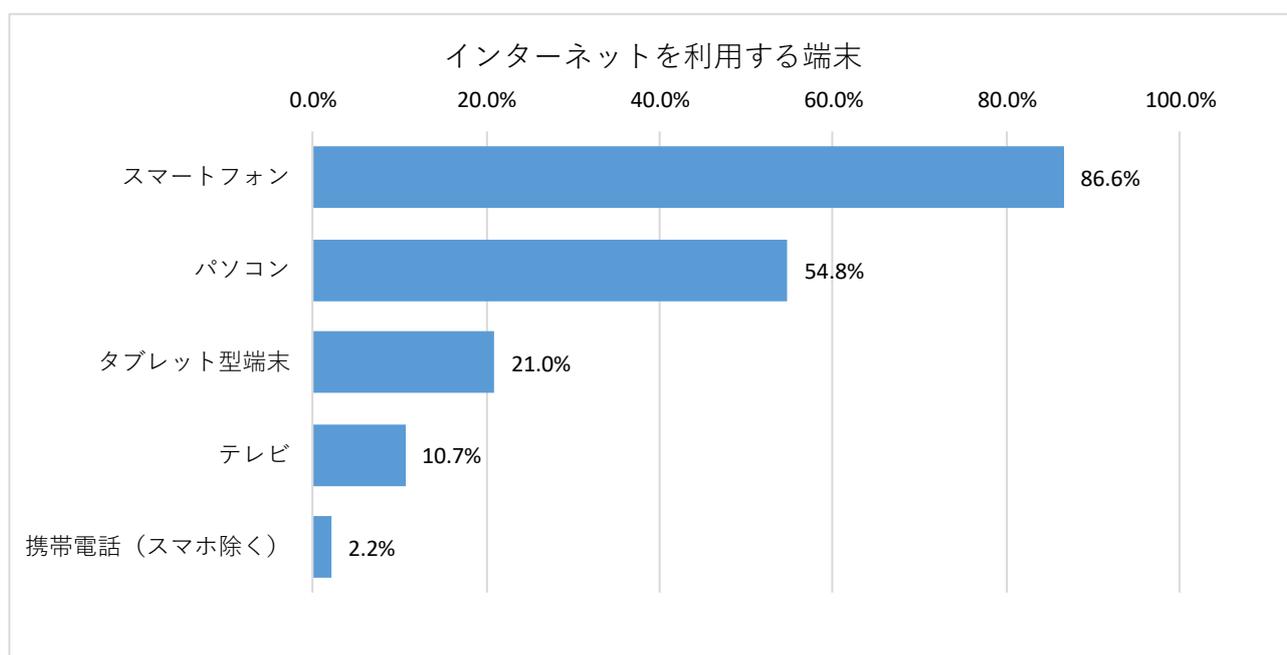
(出典：令和4年度 三島市 市民意識調査報告書)



## (3) 三島市民のインターネット利用端末

三島市民のインターネットを利用する端末は、スマートフォンを利用している方が86.6%となっており、パソコンの利用者54.8%を上回っています。

(出典：令和4年度 三島市 市民意識調査報告書)



#### (4) 三島市のHP、SNSによる情報発信状況

どの媒体も、利用が上昇傾向にあります。中でも2019年（令和元年）7月から情報発信ツールとして導入を始めたLINEの三島市との友だち登録者数が急増しています。

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
ホームページ (平均月間アクセス数)	945,799	1,235,466	1,430,120	1,292,697
Facebook (フォロワー数)	3,733	3,889	4,034	4,303
Twitter (フォロワー数)	7,061	7,803	8,662	9,073
YouTube (チャンネル登録者数)	1,926	2,745	2,781	3,370
LINE (友だち登録数)	4,117	11,202	27,627	31,474

#### (5) 三島市民のマイナンバーカード保有状況

平成28年（2016年）からマイナンバーカードの交付が始まりましたが、マイナポイント開始に伴い、申請件数率・交付枚数率が急増しており、令和4年度末には申請件数率が78.57%、交付枚数率が68%となっております。

※第1弾マイナポイント：令和2年（2020）年9月1日～令和3年（2021）年12月31日

※第2弾マイナポイント：令和4年（2022）年1月1日～令和5年（2023）年9月30日

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
マイナンバーカード 申請件数率	19.68%	39.93%	49.64%	78.57%
マイナンバーカード 交付枚数率	15.85%	28.94%	42.72%	68.00%

## 2 国の計画や法令等

### (1) デジタル田園都市国家構想基本方針（令和4年6月閣議決定）

市場や競争に任せきりにせず、官と民が協働して成長と分配の好循環を生み出しつつ経済成長を図る「新しい資本主義」実現の重要な柱の一つと政府が位置付けた「デジタル田園都市国家構想」を推進していくための基本方針。

デジタルは地方の社会課題を解決するための鍵であり、新しい付加価値を生み出す源泉として、デジタルインフラを急速に整備し、官民双方で地方におけるデジタルトランスフォーメーション（DX）を積極的に推進するとし、

- ① デジタルの力を活用した地方の社会課題解決
- ② デジタル田園都市国家構想を支えるハード・ソフトのデジタル基盤整備
- ③ デジタル人材の育成・確保
- ④ 誰一人取り残されないための取組

の4つの柱に基づく取組を進めるとしている。

構想の実現により、地方における仕事や暮らしの向上に資する新たなサービスの創出、持続可能性の向上、Well-beingの増大等を通じて、デジタル化の恩恵を国民や事業者が享受できる社会、いわゆる「全国どこでも誰もが便利で快適に暮らせる社会」を目指す。



図3 デジタル田園都市国家構想の取組イメージ全体像（出典：デジタル庁HP）

## (2) 官民データ活用推進基本法（平成 28 年法律第 103 号）（令和 3 年 9 月改正）

インターネットその他の高度情報通信ネットワークを通じて流通する多様かつ大量の情報を適正かつ効果的に活用することにより、急速な少子高齢化の進展への対応等の我が国が直面する課題解決に資する環境をより一層整備することが重要であることに鑑み、官民データの活用を推進する法律。

### 【目的】

インターネットその他の高度情報通信ネットワークを通じて流通する多様かつ大量の情報を適正かつ効果的に活用することにより、急速な少子高齢化の進展への対応等の我が国が直面する課題の解決に資する環境をより一層整備することが重要であることに鑑み、官民データの適正かつ効果的な活用（以下「官民データ活用」という。）の推進に関し、基本理念を定め、国、地方公共団体及び事業者の責務を明らかにし、並びに官民データ活用推進基本計画の策定その他官民データ活用の推進に関する施策の基本となる事項を定めることにより、官民データ活用の推進に関する施策を総合的かつ効果的に推進し、もって国民が安全で安心して暮らせる社会及び快適な生活環境の実現に寄与することを目的とする

### 第 1 章 総則

◆「官民データ」とは、電磁的記録に記録された情報であつて、国若しくは地方公共団体又は独立行政法人若しくはその他の事業者により、その事務又は事業の遂行に当たり管理され、利用され、又は提供されるものをいう。

#### ◆基本理念

- ① デジタル社会形成基本法等による施策と相まって、情報の円滑な流通の確保を図る
- ② 自律的で個性豊かな地域社会の形成、新事業の創出、産業の健全な発展、国際競争力の強化等を図り、活力ある日本社会の実現に寄与
- ③ 官民データ活用により得られた情報を根拠とする施策の企画及び立案により、効果的かつ効率的な行政の推進に資する
- ④ 官民データ活用の推進に当たって
  - ・ 安全性及び信頼性の確保、個人及び法人の権利利益、国の安全等が害されないようにすること
  - ・ 国民の利便性向上に資する分野及び当該分野以外の行政分野での情報通信技術の更なる活用
  - ・ 個人及び法人の権利利益を保護しつつ、官民データの適正な活用を図るための基盤整備
  - ・ 多様な主体の連携を確保するため、規格の整備、互換性の確保等の基盤整備
  - ・ AI、IoT、クラウド等の先端技術の活用

◆ 国、地方公共団体及び事業者の責務

◆ 法制上の措置等

### 第 2 章 官民データ活用推進基本計画等

- ◆ 政府による官民データ活用推進基本計画の策定
- ◆ 都道府県による都道府県官民データ活用推進計画の策定
- ◆ 市町村による市町村官民データ活用推進計画の策定（努力義務）

### 第 3 章 基本的施策

- ◆ 行政手続に係るオンライン利用の原則化・民間事業者等の手続に係るオンライン利用の促進
- ◆ 国、地方公共団体、事業者による自ら保有する官民データの活用の推進等、関連する制度の見直し（コンテンツ流通円滑化を含む）
- ◆ 官民データの円滑な流通を促進するためデータ流通における個人の関与の仕組みの構築等
- ◆ 地理的な制約、年齢その他の要因に基づく情報通信技術の利用機会又は活用に係る格差の是正
- ◆ 情報システムに係る規格の整備、互換性の確保、業務の見直し、官民の情報システムの連携を図るための基盤の整備（サービスプラットフォーム）
- ◆ 国及び地方公共団体の施策の整合性の確保
- ◆ その他、マイナンバーカードの利用、研究開発の推進等、人材の育成及び確保、教育及び学習振興、普及啓発等

### (3) デジタル社会形成基本法等のデジタル改革関連法（6法）（令和3年5月公布）

行政の分野において、データの利活用を進め、社会課題の解決に生かすためにデジタル化を進めることを目的とした以下の6つの法律が成立。

#### デジタル社会形成基本法 ※IT基本法は廃止

- ・「デジタル社会」の形成による我が国経済の持続的かつ健全な発展と国民の幸福な生活の実現等を目的とする
  - ・デジタル社会の形成に関し、基本理念及び施策の策定に係る基本方針、国、地方公共団体及び事業者の責務、デジタル庁の設置並びに重点計画の策定について規定
- デジタル社会を形成するための基本原則（10原則）の要素も取り込んだうえで、デジタル社会の形成の基本的枠組みを明らかにし、これに基づき施策を推進

#### デジタル社会の形成を図るための関係法律の整備に関する法律

- ・個人情報関係3法を1本の法律に統合するとともに、地方公共団体の制度についても全国的な共通ルールを設定、所管を個情委に一元化
  - ・押印、書面手続の見直し
  - ・医師免許等の国家資格に関する事務へのマイナンバーの利用の範囲の拡大
  - ・郵便局での電子証明書の発行、更新等の可能化
  - ・本人同意に基づく署名検証者への基本4情報の提供、電子証明書のスマートフォンへの搭載
  - ・転入地への転出届に関する情報の事前通知
  - ・マイナンバーカードの発行、運営体制の抜本的強化
- 官民や地域の枠を超えたデータ利活用の推進、マイナンバー情報連携促進、マイナンバーカードの利便性の向上・普及促進及びオンライン手続の推進、押印等を求める手続の見直し等による国民の手続負担の軽減等

#### デジタル庁設置法

- ・強力な総合調整機能（勧告権等）を有する組織。基本方針策定など企画立案、国等の情報システムの統括、監理。重要なシステムは自ら整備
  - ・国の情報システム、地方共通のデジタル基盤、マイナンバー、データ利活用等の業務を強力に推進
  - ・内閣直属の組織。デジタル大臣のほか、特別職のデジタル監等を置く
- デジタル社会の形成に関する司令塔として、行政の縦割りを打破し、行政サービスを抜本的に向上

#### 公的給付の支給等の迅速かつ確実な実施のための預貯金口座の登録等に関する法律

- ・希望者において、マイナポータルからの登録及び金融機関窓口からの口座登録ができるようにする
  - ・緊急時の給付金や児童手当などの公金給付に口座の利用を可能とする
- 国民にとって申請手続の簡素化・給付の迅速化

#### 預貯金者の意思に基づく個人番号の利用による預貯金口座の管理等に関する法律

- ・本人の同意を前提とし、一度に複数の預貯金口座への付番が行える仕組みや、マイナポータルからも登録できる仕組みを創設
  - ・相続時や災害時において、預貯金口座の所在を国民が確認できる仕組みを創設
- 国民にとって相続時や災害時の手続負担の軽減等の実現

#### 地方公共団体情報システムの標準化に関する法律

- ・地方公共団体の基幹系情報システムについて、国が基準を策定し、当該基準に適合したシステムの利用を求める法的枠組みを構築
- 地方公共団体の行政運営の効率化・住民の利便性向上等

#### (4) 自治体デジタル・トランスフォーメーション（DX）推進計画（令和4年9月版） （令和2年12月）（令和4年9月改定）

デジタル社会の実現には住民に身近な行政を担う自治体の役割がきわめて重要であることから、全自治体が足並みを揃えてデジタル社会の構築に向けた取組を進めていくために必要な推進体制や重点的に取り組む事項をまとめたもの。

情報システムの標準化や行政手続のオンライン化などデジタル社会の構築に向けて全国の自治体が重点的に取り組むべき6項目やあわせて取り組むべき項目が示されている。

##### 自治体 DX 推進計画の趣旨

- 『デジタル・ガバメント実行計画(※)』（R2.12）に掲げられた各施策のうち、自治体が重点的に取り組むべき事項や国による支援策等を取りまとめ、令和2年12月に計画を策定
- その後、「骨太の方針2022」において「自治体DX計画改定により、国の取組と歩調を合わせた地方自治体におけるデジタル化の取組を推進する」とされたことを受け、「デジタル社会の実現に向けた重点計画」「デジタル田園都市国家構想基本方針」において国が掲げる理念や支援策等を盛り込む改定を令和4年9月に実施。

（※「デジタル・ガバメント実行計画」はR3.12月に廃止されました。）

○「デジタル社会の実現に向けた改革の基本方針」において目指すべきデジタル社会のビジョンとして「デジタルの活用により、一人ひとりのニーズに合ったサービスを選ぶことができ、多様な幸せが実現できる社会～誰一人取り残さない、人に優しいデジタル化」が示された。

- 自治体においてはまず、
  - ・自らが担う行政サービスについて、デジタル技術やデータを活用して、住民の利便性向上をさせる
  - ・デジタル技術やAI等の活用により業務効率化を図り、人的資源を行政サービスの更なる向上に繋げていく
 ことが求められるとともに、DXを推進するに当たっては、住民等とその意義を共有しながら進めていくことも重要。

○さらには、データが価値創造の源泉であることについて認識を共有し、データの様式の統一化等を図りつつ、多様な主体によるデータの円滑な流通を促進することによって、EBPM等により自らの行政の効率化・高度化を図るとともに、多様な主体との連携により民間のデジタル・ビジネスなど新たな価値等を創出。

##### 自治体 DX の重点取組事項

- ①自治体の情報システムの標準化・共通化
- ②マイナンバーカードの普及促進
- ③行政手続のオンライン化
- ④AI・RPAの利用促進
- ⑤テレワークの推進
- ⑥セキュリティ対策の徹底

##### あわせて取り組むデジタル社会の実現に向けた取組

- ①デジタル田園都市国家構想の実現に向けたデジタル実装の取組の推進・地域社会のデジタル化
- ②デジタルデバйд対策
- ③デジタル原則に基づく条例等の規制の点検・見直し

##### 必要に応じ実施を検討する取組

- ①BPRの取組の徹底
- ②オープンデータの推進・官民データ活用の推進

## (5) デジタル社会の実現に向けた重点計画（令和4年6月版）

（令和3年6月）（令和3年12月改定）（令和4年6月改定）（閣議決定）

目指すべきデジタル社会の実現に向けて、政府が迅速かつ重点的に実施すべき施策を明記し、デジタル庁をはじめとする各府省庁がデジタル化のための構造改革や個別の施策に取組み、またそれを世界に発信・提言する羅針盤として取りまとめたもの。これにより、それまでの「デジタル社会の形成に関する重点計画・情報システム整備計画・官民データ活用推進基本計画」が「デジタル社会の実現に向けた重点計画」にまとめられました。

**我が国が目指すデジタル社会** デジタルの活用により、一人ひとりのニーズに合ったサービスを選ぶことができ、多様な幸せが実現できる社会

### デジタルにより 目指す社会の6つの姿

① デジタル化による成長戦略

② 医療・教育・こども等の  
準公共分野のデジタル化③ デジタル化による地域の  
活性化④ 誰一人取り残されない  
デジタル社会

⑤ デジタル人材の育成・確保

⑥ DFFTの推進を始めとする  
国際戦略

### 具体策を考える上で前提となる理念・原則

#### ■ 誰一人取り残されないデジタル社会の実現

→ 誰もが、いつでも、どこでも、デジタルの恩恵を享受

#### ■ デジタル社会形成のための基本原則

→ 10原則（デジタル改革基本方針）

- ① オープン・透明 ② 公平・倫理 ③ 安全・安心
- ④ 継続・安定・強靱 ⑤ 社会課題の解決
- ⑥ 迅速・柔軟 ⑦ 包摂・多様性 ⑧ 浸透
- ⑨ 新たな価値の創造
- ⑩ 飛躍・国際貢献

→ 3原則（デジタル手続法）

- ① デジタルファースト
- ② ワンスオンリー
- ③ コネクテッド・ワンストップ

#### ■ BPRと規制改革の必要性

#### ■ クラウド・バイ・デフォルト原則

### 目指す姿を実現する上で有効な戦略的な取組（基本戦略）

#### ・ デジタル臨時行政調査会

デジタル・規制・行政改革に通底する構造改革のためのデジタル原則に沿って4万以上の法令等の適合を目指す

#### ・ デジタル田園都市国家構想実現会議

デジタル原則の遵守やデータ基盤の活用等を前提に、各地域の社会的課題の解決などに向けて様々な取組を支援

#### ・ 国際戦略の推進

DFFT/諸外国デジタル政策関連機関との連携強化

#### ・ サイバーセキュリティ等の安全・安心の確保

国際情勢の変化等へ対応/国家安全保障上のリスクへの対応としてサイバーセキュリティの確保/個人情報保護

#### ・ 包括的データ戦略の推進

トラスト/ベース・レジストリ/オープンデータ

#### ・ デジタル産業の育成

クラウドサービス産業・ITスタートアップの育成

#### ・ Web3.0の推進

ブロックチェーン技術を基盤とするNFTの利用等の環境整備

## 3 用語集

用語	説明
AI（エーアイ）	人工知能 AI: Artificial Intelligence
AI-OCR（エーアイオーシーアール）	画像データの文字部分をデジタルデータに変換する OCR 技術に AI 技術を組み込み、手書き文字でも認識できるなど文字の認識精度を高めたもの OCR: Optical Character Recognition/Reader
BPR（ビーピーアール）	既存の業務フローを根本から見直し、業務の流れを最適化する観点から再構築すること BPR: Business Process Re-engineering
CIO（シーアイオー）	最高情報責任者 CIO: Chief Information Officer
DX（ディーエックス、デジタルトランスフォーメーション）	ICTの浸透が人々の生活をあらゆる面でより良い方向に変化させること ※自治体における DX は、デジタル技術やデータを活用して住民の利便性を向上させることや、業務を効率化し人的資源を行政サービスの更なる向上に繋げることとなります DX: Digital Transformation
EBPM（イービーピーエム）	データなどの客観的な証拠に基づく政策立案のこと EBPM: Evidence-Based Policy Making
GIGA スクール構想（ギガスクール）	児童生徒1人1台端末と、高速大容量の通信ネットワークを一体的に整備することで、特別な支援を必要とする子どもを含め、多様な子どもたちを誰一人取り残すことなく、公正に個別最適化され、資質・能力が一層確実に育成できる教育 ICT 環境を実現するもの GIGA: Global and Innovation Gateway for All (全ての人にグローバルで革新的な入り口を)
GIS（ジーアイエス）	地理情報システム GIS: Geographic Information System
ICT（アイシーティー）	情報通信技術のこと ICT: Information and Communication Technology
ICT-BCP（アイシーティービーシーピー）	ICT 部門における業務継続計画を指し、自然災害時等における緊急対応体制、復旧方法を定めた計画のこと BCP: Business Continuity Plan
IoT（アイオーティー）	モノのインターネットと呼ばれ、家電や車といった「モノ」に通信機能を持たせることで、相互に通信できるほか、インター

	<p>ネットにつながり情報をやり取りすること</p> <p>IoT : Internet of Things</p>
LGWAN (エルジーワン)	<p>地方公共団体相互間のコミュニケーションの円滑化、情報の共有による情報の高度利用を図るための基盤として整備され、全国の地方公共団体の組織内ネットワークを相互に接続する行政専用のネットワークのこと</p> <p>LGWAN : Local Government Wide Area Network</p>
LINE(ライン)	<p>LINE 株式会社が提供する無料インスタントメッセージアプリ、スマートフォン上でテキスト・音声・画像・動画などをやりとりできるもの</p>
MaaS (マース)	<p>鉄道、バス、タクシー、飛行機などの異なる交通手段を、情報通信技術を活用した一つのサービスに統合し、便利な移動を実現する仕組み</p> <p>MaaS:Mobility as a Service</p>
PDCA サイクル	<p>業務管理手法の一つで、計画 (Plan)→実施 (Do) →検証・評価 (Check) →見直し・改善 (Action) という 4 段階の活動を繰り返すこと、継続的にプロセスを改善していく手法</p>
QOL (キューオーエル)	<p>生活の質</p> <p>QOL : Quality of life</p>
RPA (アールピーイー)	<p>人がコンピュータを操作して行う作業をソフトウェアにより自動化する仕組み</p> <p>RPA : Robotic Process Automation</p>
SNS (エヌエヌエス)	<p>登録された利用者同士が交流できるサービスのこと</p> <p>SNS : Social Networking Service</p>
Society5.0 (ソサエティ 5.0)	<p>自動車の自動運転や医療・介護現場におけるロボットなどあらゆる技術を実生活の中で活用し、狩猟社会 (Society1.0)、農耕社会 (Society2.0)、工業社会 (Society3.0)、情報社会 (Society4.0)に続く、仮想空間と現実空間を高度に融合させたシステムにより、経済発展と社会的課題の解決を両立する、新たな未来の姿のこと</p>
VR (ブイアール)	<p>バーチャルリアリティの略称で、コンピュータが仮想空間を作り出し、その中に入り込んで体験することができる技術</p> <p>VR:Virtual Reality</p>
WEB (ウェブ)	<p>インターネット上で提供されるさまざまな情報の閲覧を可能とするシステム、ウェブページ</p>
WEB3.0(ウェブスリー/ウェブサンテンゼロ)	<p>企業やサーバで中央集権的に情報が管理される Web2.0 の次の段階の概念であり、ブロックチェーン技術を活用してサーバを必要とせずに情報を分散管理する新しいインターネットの概念</p>

Wi-Fi（ワイファイ）	アメリカ合衆国電気電子学会によって策定された国際標準規格で、ケーブルがなくても通信を行うことができる無線 LAN 技術のこと Wi-Fi:Wireless Fidelity
5G（ファイブジー）	第5世代移動通信システムを指し、より高速・大容量・低遅延の通信が可能となる携帯電話通信規格 5th Generation
アジャイル	「機敏」「俊敏」 方針の変更やニーズの変化に機敏に対応すること
アプリケーション・アプリ	ワープロ・ソフト、表計算ソフト、画像編集ソフトなど、作業の目的に応じて使うソフトウェアのこと
オープンデータ	公的機関等のデータを、一定制限の元で誰もがアクセス、再利用、再配布できるように、フォーマット処理されて公開されたデータのこと
オンライン申請	対面・郵送による手続きでなく、電子申請システム等を用いてオンライン上で手続きすること
キャッシュレス	「クレジットカード」「電子マネー」「QR コード」等による支払いのように、現金でのやり取りなしで決済がなされること
業務の棚卸	BPRの一環として、既存の業務を洗い出し、業務フローや業務量等を見える化する
クラウドサービス	手元のパソコンで利用していたソフトウェアやデータを、インターネットなどのネットワークを通じて利用者に提供するサービス
クラウドバイデフォルト	システムの構築や整備をする時には、クラウドサービスの利用を第1候補として検討を行うこと
サーバ	コンピュータネットワーク上で、クライアント（子機）からの要求に応じて情報の提供・処理を行うコンピュータのこと
自動運転	センサー・カメラ等の技術を活用し、人間の運転手による操作を必要とせずに、自動的に車を運転する技術のこと
シビックテック	シビック（Civic: 市民）とテック（Tech: テクノロジー）をかけた造語で、市民自身がテクノロジーを活用して、行政サービスの問題や社会課題を解決する取り組み
シェアリングエコノミー	個人等が保有する活用可能な資産等をインターネット上のマッチングプラットフォームを介して、他の個人等も利用可能とする経済活性化活動
情報セキュリティポリシー	企業や組織において実施する情報セキュリティ対策の方針や行動指針
スマートシティ	先進的技術の活用により、都市や地域の機能やサービスを効率化・高度化し、各種の課題の解決を図るとともに、快適性や利

	便性を含めた新たな価値を創出する取組み
スマート農業	ロボット技術や情報通信技術 (ICT) を活用して、省力化や高品質生産を実現する等を推進している新たな農業
タブレット端末	液晶ディスプレイなどの表示部分にタッチパネルを搭載し、指で操作できるほか、キーボードを組み合わせてパソコンのように利用することができる携帯情報端末のこと
地域 ICT ボランティア	地域コミュニティにおいて ICT の活用をサポートをするボランティア
地域 BWA (ビーダブリューエー)	地域公共福祉の増進を目的とした地域広帯域移動無線アクセス BWA : Broadband Wireless Access の略
デジタル人材	最新のデジタル技術を用いて組織を成長に導いたり、新たな価値を提供できたりする人材
デジタルデバイド	ICT (情報通信技術) の恩恵を受けることのできる人とできない人との間に生じる格差
デジタルツイン	リアル空間にある情報を IoT などで集め、サイバー空間でリアル空間を再現する技術
デジタルマーケティング	インターネットや AI 技術といったデジタルテクノロジーや、デジタル化されたデータを用いたマーケティング手法
データセンター	インターネット用のサーバやデータ通信、固定・携帯・IP 電話などの装置を設置・運用することに特化した建物
データ連携基盤	複数システムに蓄積されたデータを連携してスムーズに活用するためのつなぎの役割を果たす仕組み
テレワーク	ICT (情報通信技術) を利用し、時間や場所にとらわれない柔軟な働き方 (tele=離れた、work=働く)
ドローン	宅配・農業等の分野で人手不足対策としての利用が期待される無人航空機
二要素認証	知識・所有・生体の三要素のうち、異なる二つの要素を組み合わせで行う認証 例：パスワードと指紋
ネットワーク三層分離	利用している情報により物理的・論理的にネットワークを3つに分離すること (三層：マイナンバー利用事務系、LGWAN 接続系、インターネット接続系)
ノーコードツール	通常プログラミングが必要である Web サイト・アプリケーション等の開発を、プログラミングなしでできるようにするツール
バーコード	データ入力の簡略化に用いられる縞模様状の線の太さによって数値や文字を表す識別子
ビッグデータ	ボリュームが膨大でかつ構造が複雑であるが、そのデータ間の関係性などを分析することで新たな価値を生み出す可能性のあるデータ群のこと

ぴったりサービス	政府が運用する「マイナポータル」で提供されている手続のオンライン申請に活用できる機能
プログラミング	コンピュータが実行可能なプログラムを作成すること
プログラミング的思考	自分が意図する一連の活動を実現するために、どのような動きの組み合わせが必要であり、一つ一つの動きに対応した記号を、どのように組み合わせたらいいのか、記号の組み合わせをどのように改善していけばより意図した活動に近づくのかということを論理的に考える力
ブロックチェーン	複数のコンピュータが分散的に情報を記録し、その情報を改ざんできないように保護する技術
ペーパーレス	紙上に保存された情報を電子化して、紙の削減及びデータの活用を実現する取組み
マイナポータル	行政手続の検索・電子申請・行政機関からの通知受領ができる、政府運営のオンラインサービス
マイナンバーカード	本人確認の際の公的な本人確認書類として利用できる個人番号を IC チップに記録したカード
メタバース	アバターと呼ばれる自分の分身を介して利用するインターネット上に構成される仮想空間
レセプト	病院が健康保険などの報酬を公的機関に請求するために提出する書類
ワンストップサービス	利用者の負担軽減につなげるため、従来別個の手続として行っていた複数のサービスを一つの手続にまとめたもの